

特別委員会の設置

本定例会で、議員定数と議員報酬を調査・検討するため「議員定数等調査検討特別委員会」を設置した。

意見書

◎給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める意見書
(意見書案第6号)

【趣旨】

奨学金利用者は年々増加し、大学生の2人に1人が何らかの奨学金を利用している。私立大学初年度納付金の平均が132万2千526円、国立大学では標準で81万7千800円と高騰していることや、家庭収入が減少していることにより、奨学金



に頼らなければ大学に進学できない学生が多数を占めることによるものである。一方、不安定雇用や低賃金により、卒業しても返済に苦し

み「返したくても返せない」若者が増加しており、延滞者は33万人に及んでいる。「安定した収入を得て返済する」という制度の前提条件が大きく崩れていると言わざるを得ない。滞納者には年5%の延滞金が課せられ、延滞後の返還金がまず延滞金に充当されるため、元金が長期間減らないことも大きな負担になっている。結婚や出産、子育てへの影響も懸念されるところである。

若者を社会全体で応援し、急速に進む少子高齢化や地方の衰退に歯止めをかけるため、次の事項を実現するよう強く要望する。

- 1 大学などにおいて速やかに国の給付型奨学金制度を導入するとともに、高校を含めて拡充すること。
- 2 当面、貸与型奨学金は無利子とし、延滞金は廃止すること。廃止までの間、返済金は元金・利息・延滞金の順に充当するとともに、所得に応じた無理のない返済制度を確立すること。
- 3 大学などの学費の引き下げや授業料減免の拡充を実行すること。

【提出先】

内閣総理大臣 文部科学大臣 衆議院議長 参議院議長

各会計の総括質疑

「道の駅」隣接の温浴施設について

問 全員協議会で話があった温浴施設建設の進ちよく状況は。

答 付近一帯の地盤が軟弱なため、基礎の工法などを検討中とのこと。状況がはつきりした段階で、議会に報告したい。

保育園・学校の洋式トイレについて

問 保育園や小・中学校の洋式トイレの設置状況は。

答 特に川湯保育園は洋式トイレが少なく、保護者などと検討する。小・中学校は全体で約6割の設置率。以前から要望もあり、早期に少しずつ改善に努める。

世帯と人口の関係について

問 ここ数年、人口は減っているが、世帯数はあまり変わらない。独居老人世帯が増えているから

◎介護報酬の再改定を求める意見書
(意見書案第7号)

【趣旨】

2015年4月から実施された介護報酬は、マイナス4.48%の大幅なマイナス改定となった。特別養護老人ホームでは基本報酬で5%を超える引き下げ幅となり、小規模デイサービスでは約10%、予防通所介護・予防通所リハビリに至っては20%を超えるマイナス改定となっており、事業の継続が困難になるほどの下げ幅となっている。

全国各地では既に、採算の合わない事業所の閉鎖・撤退が始まっており、地域によっては介護報酬の引き下げが住民から介護サービスを奪う事態となっている。社会保障の充実を理由に消費税8%への増税を強行したにもかかわらず、今回のマイナス改定は断じて許されない。

厚生労働省は今回の大幅切り下げの理由として、社会福祉法人の内部留保を挙げているが、地域住民の介護を守るほとんどの介護事業者は、改定前の介護報酬の中でさえ、内部留保どころか介護労働者の賃金確保で精いっぱい状況である。都市部で利益を上げる一握りの事業者を例に挙げ「介護はもうかっている」と判断するのは明らかに誤りである。広

介護施設について

【問】

特養ホーム摩周の稼働率は。

答 入所者の入院による空室以外は、ほぼ満室。ショートステイも、10人満室になることもある。

入札状況について

問 12月末の工事発注額と平均落札率は。

答 工事発注額(50件)は7億6千200万円程度で、落札率は97.16%。その他の業務(40件)が1億6千万円の発注額で、落札率は92.55%。

交通誘導員について

問 交通誘導員の賃金は工事費の中に積算されているか。

答 設計の段階で、必要な人工に(人)数を計算している。

砂湯の公衆トイレ補修について

問 砂湯の公衆トイレの補修に長期間を要したが、その理由は。

答 特段、いつまでもというルールは、北海道からは示されていない。



大な過疎地を抱える北海道では利用者確保も難しく、事業所の撤退が相次ぎ、訪問看護などいくつかのサービスが利用できない自治体もある。処遇改善加算は介護職だけを対象にしているが、介護現場では看護師・ケアマネージャー・事務職・リハビリ技師・調理職など、多様な職種の方が働いている。介護職全体のバランスの取れた処遇改善には、加算ではなく介護報酬自体の引き上げが必要である。

以上の趣旨から、次の事項について要望する。

- 1 次年度予算において、介護経営と介護労働者が充実したサービスの提供できるよう、介護報酬のマイナス改定を見直しすること。

【提出先】

内閣総理大臣 厚生労働大臣 財務大臣 文部科学大臣 総務大臣

答 機械の心臓部分である制御盤が破損した。特殊な浄化槽で、部品が受注生産のため、時間がかかった。

職員の出勤体制について

問 除雪のため職員が出勤する体制は整っているか。

答 課長会議で理事者から指示があり、各課で準備はできていると認識している。

後期高齢者医療について

問 後期高齢者医療の対象者数は。

答 男女合わせて1千394人。

下水道事業について

問 補助事業要求の最終リミットは決まっているのか。

答 特段、いつまでもというルールは、北海道からは示されていない。



摩周観光文化センターの改修について

問 改修工事は計画的に行われているのか。

答 建築後31年が経過し、各所に傷みが増えている。今後も、緊急度の高いものから計画的に手掛けていく。

公営住宅について

問 公営住宅の新築・改築は、計画通りに進められているか。

答 国の予算の関係で、当初の計画より延びる見込み。今後、住民への状況説明を行いたい。



公営住宅整備の計画は

一般質問



岩崎 義人 議員
一般質問

問 自主防災組織設置促進と活動支援について
答 十分に参考にして取り組みたい

問 1995年の阪神淡路大震災時に見直され、2011年の東日本大震災では、自主防災組織が機能していた地域では被害の軽減を図ることができたことから、北海道は防災対策基本条例を制定し、明確に自主防災組織支援や役割をうたっている。道北のある町では、自主防災組織に対して活動支援として行政区域人口当たり500円の支給を決め、その結果、当初29自治会中3団体だったものが、現在では全ての自治会に組織されている。また、管内でも2015年4月から自主防災組織に防災用具整備費として1団体1回限り50万円を交付金として支給。さら

に防災訓練、研修会などの開催に対して5万円の助成金を支給している町がある。本町でも、これらを参考に自主防災組織設置促進と活動支援を図ってはどうか。

答 町長答弁
本町の結成状況は、これまでに4団体、約350世帯が加入。災害発生時、役場、消防、自衛隊など公の機関が現場に到着するには一定の時間が必要であり、その間、地域の自主防災組織の活動により被害を最小限に抑えることができると考える。これまでも組織の結成や運営、避難訓練などに関わる支援を行っている。財政的な支援については、近隣町村や全道各地の町村を含めて、十分に参考にして対応したい。



ら自主防災組織に防災用具整備費として1団体1回限り50万円を交付金として支給。さら

問 マイナンバー事業について
答 13人が受け取り拒否

問 マイナンバー制度は2015年1月1日から運用が開始され、医療・介護・年金などの社会保障関連の申請や税などに活用される。法律案の国会審議の政府答弁で
①100%情報漏えいを防ぐ完全なシステムの構築は不可能。
②一度漏れた情報は流通・売買され取り返しがつかない。

③意図的に情報を盗み、売る人間がいる。
④情報は集積されるほど利用価値が高まり、攻撃されやすくなる。
と4つのリスクを認めている。本町での職員研修、安全対策、財政負担、通知カード、個人番号カードの進行状況と、町民に対する制度の周知が必要である。また、町民から各種手続きで番号の提供を拒否された場合の対応についても伺う。

答 副町長答弁
全職員を対象とした研修、打ち合わせ会議や担当事業者のアドバースも受けている。11月末での通知カードの発送数は7千794人で、戻ってきた数は692人。内訳は、宛所なしが251人、保存期間の経過が428人、受け取り拒否は13人。拒否された場合は、あらためて制度の説明をし、それでも納得していただけない場合は、従前どおり関係書類を添付して申請してもらおうことになる。マイナンバーシステムの保守点検は、町の財政負担がある。今後とも広報紙を通して制度の周知を続ける。



副町長答弁
全職員を対象とした研修、打ち合わせ会議や担当事業者のアドバースも受けている。11月末での通知カードの発送数は7千794人で、戻ってきた数は692人。内訳は、宛所なしが251人、保存期間の経過が428人、受け取り拒否は13人。拒否された場合は、あらためて制度の説明をし、それでも納得していただけない場合は、従前どおり関係書類を添付して申請してもらおうことになる。マイナンバーシステムの保守点検は、町の財政負担がある。今後とも広報紙を通して制度の周知を続ける。



小川 義雄 議員
一般質問

問 旭化成建材など、くい打ち工事データ改ざんの有無
答 1件のデータ流用確認

問 社会的に問題になっていく旭化成建材を含めて、過去10年にさかのぼって、くい打ち工事波形データ偽造、改ざんの有無の調査は完了しているのか。改ざんがあったとすれば、発注側の説明責任と建物の安全性が担保されているのか。

答 副町長答弁
過去10年にこだわらず、町管理物件について図面から、くい工事を行っているか確認したところ39件あり、工事書類が残っている建物は15件あった。いろいろな角度から調査した結果、旭化成建材が関係している建築物で1件のデータ流用を確認した。町が計測と目視による調査で、この物件については支障ないと判断した。



問 特定不妊治療費などの助成に向けて
答 28年度実施に向けて検討する

問 北海道は特定不妊治療費が健康保険適用外のため一部助成を行っている。道内の76市町村では既に道の事業に上乗せして実施している。本町でも経済的負担軽減に向けて決断すべきではないか。また、本町には分娩(ぶんべん)可能な施設や産科もないので、交通費支援制度をつくり支援する考えはあるか。さらに、陣痛など救急搬送時に役立つ妊婦情報を事前登録しておく、かかりつけの医療機関にスピーディーに行けるよう仕組みをつくるべきではないか。

答 町長答弁
不妊に悩んでいる夫婦への経済的支援と少子化対策のため、男性への治療費助成も含め、28年度実施に向けて検討する。
出産家庭の経済的負担軽減のため、妊婦健診の助成内容の拡充に向けて検討する。事前に妊婦さんの情報を消防署に登録しておく、緊急時に救急車がかかりつけの病院へ搬送する体制をつくる。





本町の設置状況は、鳥獣被害対策用が147カ所、約185^キ、家畜放牧用は106カ所、約86^キ、森林被害防止用1カ所、0.8^キで、合計すると総設置箇所は254カ所、総延長は約272^キとなっている。静岡県は感電死亡事故は、適切な感電防止策が講じられていなかったのが一番の原因と考えられている。本町の電気柵は12ポルトで漏電遮断器の設置義務を含めた規制は緩いが、今後、設置者に対し一層の安全確認の周知徹底を図るために、農協とも連携を取りながら、事故の未然防止に努めたい。

問 TPP大筋合意内容などについて

答 さまざまな影響が出る
今回の大筋合意の内容を本町に当てはめると、小麦は国別輸入枠を新設し、当初は19・2万ト、7年目以降は25・3万ト増加させることにより、輸入小麦の価格は13%下落。豚肉の関税も、現行1^キ当たり482円が10年目以降は50円に。乳製品、バターと脱脂粉乳に低関税を新設。生乳換算で当初6万トから7万トにして輸入拡大。砂糖の原料となるビートも輸入枠が新設され輸入増。でんぶん用のパレイシヨも関税撤廃で輸入増。ソバは現行17%の関税が6年目で撤廃されるなど、農家から見れば輸入量が大幅に増加す



るので、価格下落に伴う所得の減少により離農。雇用、地域経済、関連産業に対する影響は大きい。離農件数に対する地方交付税の影響と、摩周湖農協の農畜産物販売額を示してほしい。以上について答弁を求めます。

町長答弁
関税の撤廃や輸入枠の新設で、本町の農畜産物に大きな影響が出る。1件の離農に対して、交付税の減額は27〜32万円程度となる。摩周湖農協の26年度の農畜産物販売額は、約63億円である。

問 平成28年度の予算編成に向けて

答 28年度は10人前後の職員採用を予定
町長として平成28年度予算編成の基本方針を、国・道の動向を踏まえて各担当課長に示していると思うが、全体の予算総額と各会計予算に対する新規事業・各継続事業について伺う。

町長答弁
本町の地方交付税は、平成27年度よりも減少と想定して編成作業をしている。具体的な新規事業や継続で注目される事業として、消防庁



町の新年度予算は

舎の改築をはじめ不妊治療費の助成制度、医療費還付の高校生までの拡大、北海道で初めて開催される全国道の駅大会や弟子屈高校に対する支援などがある。また、27年度末で定年退職する6人の補充分や、前年度までの退職者の不補充分として釧路町村会による採用試験や定数外職員から正職員への登用試験を行い、10人前後の職員の4月採用を計画している。28年度から人事評価制度を始める。



館 忠良 議員
一般質問

問 電気柵不備事故について

答 農協とも連携を図り、安全確保の周知徹底に努める
2015年7月19日、静岡県西伊豆町で男性2人が死亡、子どもを含む5人が重軽傷を負った電気柵感電事故が起きた。本町での対象となる電気柵の設置の実態と事故防止・点検に万全を期すための具体策を伺う。

町長答弁
鳥獣被害防止の電気柵は、電気事業法で感電または火災の恐れのないように設置することとされている。農業者自らが設置する場合を含めて感電防止の適切な処置を講ずることが必要である。

問 後発医薬品(シエネリック医薬品)の活用促進について

答 医療費の抑制と患者負担の軽減を図る取り組みを行う
2008年から医師が処方箋に使用不可と署名しない限り、後発医薬品の利用ができるようになった。このことで多量の医薬品を必要とする患者や、高額化する医療費・健康保険組合の負担の軽減にも寄与するものと考えている。本町の活用実態がどのようになっているか伺う。

副町長答弁
後発医薬品は、保険者負担、患者負担の軽減を図るものである。国では活用の拡大を狙い、2015年6月、閣議決定で後発医薬品の数量シェアを2017年半ばまでに70%、2020年までの早い時期に80%以上とする目標を定めた。本町は、患者負担軽減や町の医療費抑制の取り組みとして、後発医薬品に変更があった場合、負担額の差を対象者に通知してきた。また、医療機関に保険証やお薬手帳を提示したときは、後発医薬品の希望シールを配布している。町内の調剤薬局では、本人の同意を受けて処方している。本町における数量シェアは、2013年9月診療では57・5%、2014年9月で71・8%、2015年9月は72・1%と高い水準で推移し、町内医療機関でみると79・4%となる。今後に向け、医療費の抑制、患者負担のさらなる軽減を図るため、薬剤師などを講師とした町民講座などを開催し、普及拡大に努めたい。



21 広報てしかが 2016.2



弟子屈高校存続に向けた支援を

成長を見守り、環境を整えてあげることは、われわれ大人の責務である。本町でもさまざまな取り組みを行っているが、今後どの

町も例外ではなく、その中で弟子屈高校の存続については依然、厳しい環境にあり、いろいろな問題・課題がある。しかし、本町にとって学校教育の充実を考える上では、弟子屈高校存続は決して避けて通ることはできない。子どもたちの健やかな



みんなが利用しやすい墓地に

墓地では、未舗装の部分や雪や歩行器などを使用する人は不便を感じている。誰もが安心して気軽に

問 観光振興と外国人旅行者対策について
答 観光は本町の経済の原動力であり、官民一体で推進する

問 本町は自然共生滞在型観光地を志向してきたが、日本人宿泊者数減少の分析と対策はどのようになっているか。また、外国人旅行者をより拡大するために長期的な観光振興策を練るべきと思うが、所見を伺いたい。

答 町長答弁
本町では、大型ホテルの閉鎖・廃業に伴う収容人員の減少や既存の宿泊施設の老朽化などで、宿泊者数が伸びない状況である。本町のここ数年の入り込み数は平成26年度86万991人、前年度比11.8%と伸びているが、宿泊者数は平成25年度27万7千710人に対して26万3千181人と、減少は明らかである。しかし、全体的に回復基調にあると認識している。外国人観光客の宿泊者数は平成25年・26年を比較しても47%の増と、6年ぶりに1万人となった。特にアジア圏が81%を占めている。今後、入り込みと宿泊者増への取り組みを拡大するために、プロモーションや国外旅行者者の招聘(しょうへい)を行い、本町と道東を広域的に紹介する活動とともに、宿泊受け入れの弱い中、お客さまのニーズに合った体験型メニューの開発が必要と考えている。官民一体となった営業活動に努力したい。

本年、開催予定となっている全国「道の駅」弟子屈大会は、観光振興の啓発の絶好の機会としたい。



高橋 正秀 議員
一般質問

問 弟子屈高校の存続について
答 関係機関と連携を図り、最大限努力

現在の少子高齢化の流れは本町も例外ではなく、その中で弟子屈高校の存続については依然、厳しい環境にあり、いろいろな問題・課題がある。しかし、本町にとって学校教育の充実を考える上では、弟子屈高校存続は決して避けて通ることはできない。子どもたちの健やかな

答 教育長答弁
進学に関しては大手進学予備校のサテライン講座導入の支援、就職に関しては企業訪問や講演会実施に関わる支援を行うなど、弟子屈高校と連携を取りながら進めている。これらの取り組みは、着実に成果に結びついている。今後においても、支援内容を精査しながら生徒のために、それがひいては魅力ある学校づくりの推進につながるものを弟子屈高校と連携し、支援していく。弟子屈高校の存続が地域の活力につながっていることを、これまで以上に北海道や北海道教育委員会に訴えていくとともに、町議会をはじめ関係機関、団体と一層の連携を図り、さらには町民の皆さんの協力をいただき、最大限、存続に向けて努力していく。

問 町道の除雪体制について
答 狭い通学路は人力で検討



山田 博 議員
一般質問

問 当地方は一昨年シーズン、例年になく大雪、暴風雪に見舞われ、除雪担当の職員をはじめ全職員ならびに除雪業者の努力に敬意を表する。しかし、除雪結果に対しては余りにも多くの苦情が寄せられたように認識している。とりわけ、小中学生、高校生の通学路の確保は以前から



通学路の確保はどのように考えているか

前年同様、大雪に見舞われ、除雪担当の職員をはじめ全職員ならびに除雪業者の努力に敬意を表する。しかし、除雪結果に対しては余りにも多くの苦情が寄せられたように認識している。とりわけ、小中学生、高校生の通学路の確保は以前から



高砂 弥生 議員
一般質問

問 墓地の整備について
答 利便性および環境整備の向上に努める

墓地では、未舗装の部分や雪や歩行器などを使用する人は不便を感じている。誰もが安心して気軽に

答 町長答弁
本町には7カ所の墓地が設置されており、地域ごとの墓地需要に配慮、公共の福祉の向上に努めている。また、墓地の使用は弟子屈町墓地条例により、川湯については1区画1万円、その他については6千円を一度納付すれば墓地を不要とするまで貸与することになっている。構内道路を舗装するには、凍上抑制するため路盤改良工事が必要となり、多額の費用を要する。墓地の使用については、維持管理費、管理料を徴収していないことから財政的にも負担が大きく、舗装改良工事は難しい状況である。まずは通行に支障のないよう一層の点検を行い、路面整正などを適時実施して、墓地内の利便性と環境整備の向上に努めていく。

議長会関係

- 10月30日 北海道町村議会議長会決算監査(札幌市)
- 11月9～11日 第59回町村議会議長全国大会および釧路町村議会議長会先進地視察研修(東京都・滋賀県)
- 11月20日 釧路町村議会議員研修会(浜中町)

委員会関係

- 9月29日 議会広報編集特別委員会
- 10月5～7日 総務経済常任委員会道内行政視察(壮瞥町・余市町)
- 10月9日 議会広報編集特別委員会
- 10月26～27日 決算審査特別委員会
- 11月18日 総務経済常任委員会
- 12月1日 議会運営委員会

一部事務組合関係

- 10月21日 平成27年第2回川上郡衛生処理組合議会臨時会
- 11月20日 平成27年第3回釧路広域連合議会定例会

その他

- 9月9日 弟子屈町議会議員坪井嗣雄氏葬儀
- 9月11日 平成27年度養護・特養老人ホーム合同敬老会
- 9月12日 北海道消防協会釧路地方支部消防団員技能競技大会(釧路市)
- 9月16日 弟子屈高校3学年「議会発表・町政提言」
- 9月19日 第67回弟子屈市街地区敬老会
- 9月24日 消防ポンプ自動車運用開始式
- 9月26日 自由民主党北海道第七選挙区支部要望会および政経セミナー(釧路市)
- 9月27日 前弟子屈町長岡田勉氏葬儀(釧路市)
- 9月29日 平成27年度特別養護老人ホーム摩周運営委員会
第13回摩周厚生病院運営委員会
浜中町長選当選祝い(浜中町)
- 10月2日 弟子屈町総合防災訓練
- 10月2～3日 第27回弟子屈ふる里会ふる里まつり(東京都)
- 10月4日 第7回更科源藏文学賞贈呈式・受賞祝賀会
- 10月23日 弟子屈町産ワイン・和牛発表会
- 10月28日 「介護報酬の再改定を求める意見書」陳情行動対応
- 10月30～11月2日 地熱発電所視察・日置市訪問(大分県・熊本県・鹿児島県)
- 11月3日 平成27年度弟子屈町表彰式
- 11月8日 第9回チャリティ職域かくし芸「芸能の集い」
- 11月14日 道議会議員小松茂「知事と語る政経セミナー・昼食懇談会」(釧路市)
- 11月24日 摩周湖の夕日マンゴー豊穰祈願祭
(株)プリンスホテルへの要望活動(札幌市)
- 11月24～25日
- 11月27日 鈴木たかこ「政経セミナー」(釧路市)
- 12月5日 伊東良孝代議士農林水産副大臣就任ならびに議員生活30周年を祝う会(釧路市)

議会の動き

(9月8日～12月7日)

平成27年 第3回臨時会 (10月9日)

第3回臨時会が開催され、工事請負契約1件と議員の逝去に伴う補充選挙を行い、それぞれ可決・選出した。

審議のあらまし

◎工事請負契約(議案第55号)
指名競争入札に付した次の工事について、工事請負契約を締結するため議会の議決を求めるもの。

- 契約の目的/旧町立弟子屈養護老人ホーム倅和園解体等工事
- 契約の金額/1億2千204万円
- 契約の相手/開成建設工業(株)
- 工期/契約締結の翌日から120日間

◎川上郡衛生処理組合議会議員の補充選挙について
新たに小川義雄議員を川上郡衛生処理組合議会議員に選出。

平成27年度 釧路町村議会 議員研修会

釧路町村議会議員研修会が11月20日、浜中町総合文化センターで開催されました。



講師の高野釧路公立大学長



講演に聴き入る参加者

同研修会には、釧路管内の町村議会議員・議会事務局職員合わせて約90人が参加。講師の話に耳を傾けました。本町議会議員も、地方創生に関する講演に熱心に聴き入りました。

- ▼内容
- 講演1「地方創生の取り組みについて」
釧路総合振興局 戦略策定支援担当部長 遠藤 浩氏
 - 講演2「大学と地方創生」
釧路公立大学 学長 高野 敏行氏

議会を傍聴しませんか 町政・議会はあなたのために…



傍聴手続きは議場入り口の受付簿に氏名を記載するだけです
～お気軽にお越しください～

次回の『平成28年第1回弟子屈町議会定例会』は、3月上旬開催の予定です